

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
甲府市 (旧中道町)	笛吹農協	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	果樹(もも)	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 市場調査	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催(18人×3回) 地区検討会の開催(54人×3回) 市場調査(22人×2回)					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	野菜(夏秋キャベツ、夏秋トマト、夏秋なす、夏秋きゅうり、秋冬さといも、冬春トマト、冬春きゅうり、春レタス)	栽培講習会:3回 需要調査:1回	栽培講習会の開催 需要調査の実施	栽培講習会:3回 需要調査:1回	栽培講習会の開催:3回 需要調査の実施:1回					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉流通体制整備	鶏卵需給調整協議会:4回 鶏肉需給調整会議:2回	鶏卵飼養羽数調査、県鶏卵需給調整協議会開催、地域鶏卵需給調整調整協議会開催、鶏肉出荷動向調査、県鶏肉需給調整協議会開催	鶏卵需給調整協議会4回 鶏肉需給調整会議:2回	鶏卵飼養羽数調査、県鶏卵需給調整協議会開催、地域鶏卵需給調整調整協議会開催、鶏肉出荷動向調査、県鶏肉需給調整協議会開催					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉流通体制整備	乗用馬の飼養動向協議会:1回	乗用馬飼養動向調査、県飼養動向協議会の開催	乗用馬の飼養動向協議会:年1回	乗用馬飼養動向調査、県飼養動向協議会の開催					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年の生乳の計画生産の目標達成	ブロック会議出席、生乳需給調整会議開催	平成17年の生乳の計画生産の目標達成	ブロック会議出席、生乳需給調整会議開催					100%
山梨県	関東生乳販売農業協同組合連合会	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年度の生乳の計画生産の目標数量の達成1,319,946t	計画生産推進会議開催、酪農経営実態調査	平成17年度の生産実績は目標数量をわずかに上回ったものの、脱脂粉乳の農家還元を実施し、計画的生産を達成できた。1,342,223t	計画生産推進会議開催、酪農経営実態調査					100%
南アルプス市	南アルプス市 (白根地区)	産地競争力の強化	生産性向上	果樹(もも、おうとう、ぶどう)	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 栽培講習会 啓発活動	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催(24人×2回) 地区検討会の開催(30人×4回) 栽培講習会(30人×5回) 啓発活動(100人×2回)					100%
甲州市 (勝沼町)	甲州市 (勝沼町)	産地競争力の強化	生産性向上	果樹(ぶどう)	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 鳥獣害被害調査の実施 行動計画の作成 啓発活動	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催(15人×2回) 地区検討会の開催(50人×3回) 鳥獣害被害調査の実施(8人×2回) 行動計画の作成(70部) 啓発活動(50人×2回)					100%
甲州市 (旧塩山市) 玉宮・大藤	甲州市 (旧塩山市)	産地競争力の強化	生産性向上	果樹(もも)	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 現地調査 啓発活動	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催(40人×2回) 地区検討会の開催(50人×4回) 現地調査(15人×4回) 啓発活動(10人×4回)					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
笛吹市 (旧春日 居町)	笛吹市	産地競争力 の強化	生産性向上	果樹 (もも)	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催	推進協議会:3回 地区検討会:7回	推進協議会の開催(17人×3回) 視察研修(22人×1回) 地区検討会の開催(16人×7回) 視察研修(15人×1回)					100%
山梨県	酒造好 適米需 給安定 対策推 進協議 会	産地競争力 の強化	生産性向上	土地利用型 (水稲)	優良産地の調査:2回 技術講習会の開催:2回	優良農地の調査 技術講習会の開催	優良産地の調査:2回 技術講習会の開催:2回	優良産地の調査 技術講習会の開催 啓発活動 PRパンフレット作成 技術手引き作成					100%
山梨県	山梨県	産地競争力 の強化	生産性向上	土地利用型 (水稲・大豆)	生産技術講習会:30回 産地育成研修:10回	生産技術講習会の開催 産地育成研修会の開催	生産技術講習会:30回 産地育成研修:10回	生産技術講習会の開催 産地育成研修会の開催					100%
山梨県	山梨県	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (果樹、水稲)	対策会議:2回 研修会開催:1回	対策会議の開催 研修会の開催 被害低減効果の高い有害獣 捕獲技術の評価検討	対策会議:2回 研修会開催:1回	対策会議の開催 研修会の開催 被害低減効果の高い有害獣捕 獲技術の評価検討			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
南アルプ ス市	南アル プス市	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (果樹、野菜)	対策会議:2回 研修会開催:1回	推進協議会の開催 技術講習会の開催 防止柵の設置	対策会議:2回 研修会開催:1回	推進協議会の開催 技術講習会の開催 防止柵の設置			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
身延町	身延町	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (大豆)	対策会議:2回 研修会開催:2回 啓発資料の作成、配布: 4,000部	対策会議の開催 学習会の開催 啓発資料の作成、配布 獣害防除技術の導入	対策会議:2回 研修会開催:2回 啓発資料の作成、配布: 4,000部	対策会議の開催 学習会の開催 啓発資料の作成、配布 獣害防除技術の導入			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
北杜市 (旧小淵 沢町)	小淵沢 町	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (水稲)	対策会議:2回 研修会開催:1回	協議会の開催 電気柵の設置 効果の検討会 学習会の開催	対策会議:2回 研修会開催:1回	協議会の開催 電気柵の設置 効果の検討会 学習会の開催			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
山梨県	山梨県	産地競争力 の強化	生産性向上	畜産生産基 盤育成強化	目標指導件数:221件 (個別指導126件、集団9 5件)	1 推進委員会の開催 2 経営体支援指導の確立 (1)支援指導研究会の開催 (2)調査研究 3 指導相談窓口の設置 4 経営技術指導支援 (1)個別支援指導 経営診断改善事業 経営管理技術指導 生産技術指導 フォローアップ指導 (2)地域支援指導 優良経営技術発表会の開 催 経営セミナー開催 集中研修の開催 情報提供 5 畜産データベース整備 (1)データベース整備委員 会の開催 (2)保守・リース・管理運営	指導件数:252件 (個別指導118件、集団1 34件)	1 推進委員会の開催 2 経営体支援指導の確立 (1)支援指導研究会の開催 (2)調査研究 3 指導相談窓口の設置 4 経営技術指導支援 (1)個別支援指導 経営診断改善事業 経営管理技術指導 生産技術指導 フォローアップ指導 (2)地域支援指導 優良経営技術発表会の開 催 経営セミナー開催 集中研修の開催 情報提供 5 畜産データベース整備 (1)データベース整備委員 会の開催 (2)保守・リース・管理運営				100%	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
山梨県	山梨県	産地競争力の強化(牛)	生産性向上	畜産生産基盤育成強化(乳用牛、肉用牛)	山梨県酪肉近代化計画の作成	検討委員会の開催、印刷物の発行	山梨県酪肉近代化計画の作成	検討委員会の開催、印刷物の発行					100%
南アルプス市	南アルプス市	産地競争力の強化(牛)	生産性向上	畜産生産基盤育成強化(乳用牛、肉用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行	南アルプス市酪肉近代化計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行					100%
中央市(旧田富町)	中央市(旧田富町)	産地競争力の強化(牛)	生産性向上	畜産生産基盤育成強化(乳用牛、肉用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行	田富町酪肉近代化計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行					100%
富士河口湖町(旧上九一色村)	富士河口湖町(旧上九一色村)	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化(乳用牛、肉用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行	上九一色村酪肉近代化計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料増産	350検体の農家サンプル分析を実施	自給飼料分析、品質評価研究会出席、問題別研究会出席	440検体の農家サンプルの分析を実施	自給飼料分析、品質評価研究会出席、問題別研究会出席					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料増産	展示ほ3ヶ所で農家、農協職員20名以上を対象とした研修及びアンケート調査を年1回実施	奨励品種展示ほ設置、品種選定試験、優良品種検討会出席、展示ほ調査、生産指導	展示ほ3ヶ所、研修会出席者24名アンケート調査実施 1回	奨励品種展示ほ設置、品種選定試験、優良品種検討会出席、展示ほ調査、生産指導					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料増産	遊休農地を活用した放牧など、優良事例について40人規模の現地研修会を年1回開催	飼料増産推進会議の開催、自給飼料パンフレット配布、自給飼料現地検討会の開催、関東管内自給飼料現地研修会への出席、草地自給飼料関係ブロック会議出席、推進指導、関東地域飼料増産推進協議会への出席	優良事例についての現地研修会:42名参加	飼料増産推進会議の開催、自給飼料パンフレット配布、自給飼料現地検討会の開催、関東管内自給飼料現地研修会への出席、草地自給飼料関係ブロック会議出席、推進指導、関東地域飼料増産推進協議会への出席					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料増産	実証農家の調査・濃密指導:2戸	日本型放牧実証展示及び調査、農家実証及び調査、ブロック会議出席、放牧サミット出席	実証農家の調査・濃密指導:2戸	日本型放牧実証展示及び調査、農家実証及び調査、ブロック会議出席、放牧サミット出席					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	関係者20人参加の検定結果等検討会年2回開催	F1生産用豚の導入、F1種豚の選定、系統造成維持検討会の開催	関係者20人参加の検定結果等検討会年2回開催	F1生産用豚の導入、F1種豚の選定、系統造成維持検討会の開催					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	現場検定100頭実施	交配指導、現場検定、肉質調査、凍結精液調査	現場検定100頭実施	交配指導、現場検定、肉質調査、凍結精液調査					100%
甲府市	山梨県養豚協会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	関係者20人参加の肉質向上のための検討会を年4回開催	種豚の導入、種豚能力調査、肉質向上検討会開催	関係者20人参加の肉質向上のための検討会を年4回開催	種豚の導入、種豚能力調査、肉質向上検討会開催					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	国産鶏の特性を把握するための実証調査を2ヶ所で実施	国産鶏飼養特性調査(生育期) 国産鶏飼養特性調査(生鶏期)	国産鶏の特性を把握するための実証調査を2ヶ所で実施	国産鶏飼養特性調査(生育期) 国産鶏飼養特性調査(生鶏期)					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	転飼養ほう受け入れのための協議会を年1回開催	みつ源植生調査、転飼調整地方協議会の開催	転飼養ほう受け入れのための協議会を年1回開催	みつ源植生調査、転飼調整地方協議会の開催					100%
昭和町	山梨県 乳用牛 群検定 組合	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	県内酪農家の23戸で牛群検定を実施	検定実施計画の策定 検定記録とりまとめ、検定員謝金、乳成分検査、通信費	県内酪農家の25戸で牛群検定を実施	検定実施計画の策定 検定記録とりまとめ、検定員謝金、乳成分検査、通信費					100%
山梨県	家畜改 良協会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	関係者25名で牛群検定研修会を年2回開催	牛群検定研修会の開催、検定推進分析指導実施	牛群検定講習会延べ75名に対し3回開催	牛群検定研修会の開催、検定推進					100%
山梨県	改良協 会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	牛群検定実施農家のうちジャー種農家を除く21名の農家について調整交配等を実施	調整交配指導調査、検定雌牛保留育成調査、検定雌牛計画交配、検定雌牛分娩調査	牛群検定実施農家の21名について調整交配等を実施	調整交配指導調査、検定雌牛保留育成調査、検定雌牛計画交配、検定雌牛分娩調査					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	全国団体が開催する後代検定に係るブロック会議に年1回出席	ブロック会議出席	ブロック会議の出席1回	ブロック会議出席					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化	マーカー型別判定30頭	検定家畜等のDNA採取、確保、マーカー型判定	マーカー型別判定33頭	検定家畜等のDNA採取、確保、マーカー型判定					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	畜産新技術実用化	県産食肉トレーサビリティ推進会議を年2回開催、飼料適正使用の手引きを200部作成、関係者へ配布	個体識別推進会議開催、県産食肉トレーサビリティ推進会議開催、巡回指導実施、全国会議出席、飼料安全性検査、飼料適正使用推進会議の開催、飼料安全講習会開催、飼料適正使用の手引き作成配布	県産食肉トレーサビリティ推進会議を年2回開催、飼料適正使用の手引きを200部作成、関係者へ配布	個体識別推進会議開催、県産食肉トレーサビリティ推進会議開催、巡回指導実施、全国会議出席、飼料安全性検査、飼料適正使用推進会議の開催、飼料安全講習会開催、飼料適正使用の手引き作成配布					100%
笛吹市	(株)山梨県食肉流通センター	産地競争力の強化	生産性向上	畜産技術の実用化	県内肉用牛農家75件の付加価値情報のデータベース化及び情報発信の充実	トレーサビリティシステムの維持管理、ハード整備、データ集計費	県内肉用牛農家75件の付加価値情報のデータベース化及び情報発信の充実	トレーサビリティシステムの維持管理、ハード整備、データ集計費					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	生産性向上	耕種作物	稲発酵粗飼料生産・利用マニュアルを200部作成し配布	飼料イネ実証展示ほ設置(品種特性、低コスト栽培体系実証)、給与実証、イネ発酵粗飼料生産・利用体系マニュアル配布	稲発酵粗飼料生産・利用マニュアルを200部作成し配布	飼料イネ実証展示ほ設置(品種特性、低コスト栽培体系実証)、給与実証、イネ発酵粗飼料生産・利用体系マニュアル配布					100%
南アルプス市	巨摩野農協果実部	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全(スモモ)	化学肥料・化学合成農薬の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 講習会の開催	化学肥料 67.9%削減 化学農薬 27.8%削減	推進協議会:2回 実証ほ:3ヶ所 講習会開催:2回		事業内容は計画どおり実施したことから、とした。			100%
南アルプス市	巨摩野農協蔬菜部	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全(きゅうり)	化学肥料・化学合成農薬の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 研修会の開催	化学肥料 59.3%削減 化学農薬 32.4%削減	推進協議会の開催:2回 実証ほ設置:3回 研修会の開催:1回		事業内容は計画どおり実施したことから、とした。			100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
笛吹市 (旧芦川村)	笛吹農協 芦川支所	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (ホリソリ)	化学肥料・化学合成農薬の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 栽培講習会の開催	化学肥料 37.4%削減 化学農薬 33.3%削減	推進協議会の開催:1回 実証ほ設置:1.8ha 栽培講習会の開催:2回			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
甲州市	フルーツ山梨農協 沼波ブロック生産部会	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (ブドウ)	農薬散布回数5回削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 栽培講習会の開催 経営診断 消費者動向調査	化学農薬7回削減	推進協議会の開催:10回 実証ほ設置:4ヶ所 栽培講習会の開催:2回 経営診断:4戸 消費者動向調査:1回			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
甲府市 (旧中道町)	笛吹農協 中道支所なし部会	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (ナシ)	減農薬防除体系の作成 200部	産地化対策会議の開催 技術講演会の開催 消費者PR 先進地調査 実証ほの設置 環境調査 環境保全型農業体系策定	減農薬防除体系 200部作成	産地化対策会議の開催:2回 技術講演会の開催:2回 消費者PR:1回 先進地調査:1回 実証ほの設置:10.6ha 環境調査:4回 環境保全型農業体系策定:200部			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
市川三郷町	西八代郡農協 ナス部会	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (ナス)	化学肥料・化学合成農薬の3割削減	推進協議会の開催 委員会の開催 市場動向調査 実証ほ設置 技術講習会の開催	化学肥料 33.5%削減 化学農薬 15.7%削減	推進協議会の開催:3回 委員会の開催:2回 市場動向調査:2回 実証ほ設置:3ヶ所 技術講習会の開催:3回			化学肥料については目標を達成した。化学農薬については、害虫の発生が多く殺虫剤の散布回数が増加したため、3割削減の目標には至らなかったが、全体として76%と概ね達成できたためとした。		100%
北杜市	はくしゅう道の 駅利用組合	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (野菜)	化学肥料・化学合成農薬の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 先進地研修 栽培講習会の開催 啓発資料の作成	化学肥料 74.4%削減 化学農薬 74.6%削減	推進協議会の開催:3回 実証ほ設置:5ヶ所 先進地研修:1回 栽培講習会の開催:1回 啓発資料作成:2枚			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
山梨県	県農協 中央会	産地競争力の強化	農作業の機械化・安全の確立	農作業生産体制保安	安全推進会議:2回 研修会:1回 啓発資料:40,000部	安全推進会議の開催 研修会の開催 啓発資料の作成	安全推進会議:2回 研修会:1回 啓発資料:67,000部	安全推進会議の開催 研修会の開催 啓発資料の作成			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
南アルプス市	巨摩野農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト、きゅうり)	推進協議会:2回 減農薬展示圃:2ヶ所 品種展示圃:2ヶ所	推進協議会の開催 減農薬栽培展示圃設置 優良品種展示圃設置	推進協議会:4回 減農薬展示圃:2ヶ所 品種展示圃:2ヶ所	推進協議会の開催:4回 減農薬栽培展示圃設置:2ヶ所 優良品種展示圃設置:2ヶ所					100%
甲府市	甲府市農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(ナス、スイートコーン)	推進協議会:2回 先進地実態調査:1回 減農薬展示圃:1ヶ所	推進協議会の開催 先進地実態調査 減農薬栽培展示圃設置	推進協議会:2回 先進地実態調査:1回 減農薬展示圃:1ヶ所	推進協議会の開催:2回 先進地実態調査:1回 減農薬栽培展示圃設置:1ヶ所					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
中央市	農事組合法人 しんせん組	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト、ホウレンソウ、イチゴ)	推進協議会:3回 先進地視察研修会:1回 現地研修会:1回 実需者との販売検討会:1回	推進協議会の開催 先進地視察研修会の開催 現地研修会の開催 実需者との販売検討会の開催	推進協議会:5回 先進地視察研修会:1回 現地研修会:1回 実需者との販売検討会:2回	推進協議会の開催:5回 先進地視察研修会の開催:1回 現地研修会の開催:1回 実需者との販売検討会の開催:2回					100%
南アルプス市	南アルプス富士川清流菜園生産組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト)	推進協議会:2回 視察研修会:3回 消費者交流会:1回 現地研修会:1回 マーケティング調査:2回	推進協議会の開催 先進地視察研修会の開催 消費者交流会の開催 現地研修会の開催 マーケティング調査の実施	推進協議会:2回 視察研修会:3回 消費者交流会:1回 現地研修会:1回 マーケティング調査:2回	推進協議会の開催:2回 先進地視察研修会の開催:3回 消費者交流会の開催:1回 現地研修会の開催:1回 マーケティング調査の実施:2回					100%
中央市	中巨摩東部農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト、きゅうり)	推進協議会:2回 減化学肥料展示圃:2ヶ所 実態調査:1回	推進協議会の開催 減化学肥料展示圃設置 先進地実態調査	推進協議会:2回 減化学肥料展示圃:2ヶ所 実態調査:1回	推進協議会の開催:2回 減化学肥料展示圃設置:2ヶ所 先進地実態調査:1回					100%
北杜市	梨北農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(トマト)	講習会開催:2回 研修会開催:1回 地区検討会:4回 消費宣伝会:2回 打ち合わせ検討会:2回 推進協議会:3回	講習会開催 県外研修会の開催 地区検討会の開催 消費宣伝会の開催 打ち合わせ検討会の開催 推進協議会の開催	講習会開催:2回 研修会開催:1回 地区検討会:4回 消費宣伝会:2回 打ち合わせ検討会:2回 推進協議会:3回	講習会開催:2回 県外研修会の開催:1回 地区検討会の開催:4回 消費宣伝会の開催:2回 打ち合わせ検討会の開催:2回 推進協議会の開催:3回					100%
山梨県	山梨県	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(なす、トマト、きゅうり、さといも、スイートコーン)	推進委員会:2回 需給調査:1回 協議会開催:2回	産地強化対策推進委員会の開催 業務用野菜の需給調査 県青果物標準出荷規格協議会開催	推進委員会:2回 需給調査:1回 協議会開催:2回	産地強化対策推進委員会の開催:2回 業務用野菜の需給調査:1回 県青果物標準出荷規格協議会開催:2回					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

- (注)1.取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
 2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。
 3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
 4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、 × においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:甲府市)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
甲府市 (旧中道町)	笛吹農協	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	果樹 (もも)	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 市場調査	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催(18人×3回) 地区検討会の開催(54人×3回) 市場調査(22人×2回)					100%
甲府市	山梨県養豚協会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	関係者20人参加の肉質向上のための検討会を年4回開催	種豚の導入、種豚能力調査、肉質向上検討会開催	関係者20人参加の肉質向上のための検討会を年4回開催	種豚の導入、種豚能力調査、肉質向上検討会開催					100%
甲府市 (旧中道町)	笛吹農協 中道支所なし 部会	産地競争力の強化	農畜産業環境保全	環境保全 (ナシ)	減農薬防除体系の作成 200部	産地化対策会議の開催 技術講演会の開催 消費者PR 先進地調査 実証ほの設置 環境調査 環境保全型農業体系策定	減農薬防除体系 200部作成	産地化対策会議の開催:2回 技術講演会の開催:2回 消費者PR:1回 先進地調査:1回 実証ほの設置:10.6ha 環境調査:4回 環境保全型農業体系策定:200部			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
甲府市	甲府市農協	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜(ナス、スイートコーン)	推進協議会:2回 先進地実態調査:1回 減農薬展示圃:1ヶ所	推進協議会の開催 先進地実態調査 減農薬栽培展示圃設置	推進協議会:2回 先進地実態調査:1回 減農薬展示圃:1ヶ所	推進協議会の開催:2回 先進地実態調査:1回 減農薬栽培展示圃設置:1ヶ所					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

- (注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
 2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。
 3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
 4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:南アルプス市)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
南アルプ ス市	南アル プス市 (白根地 区)	産地競争力 の強化	生産性向上	果樹 (もも、おう とう、ぶどう)	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 栽培講習会	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催(24人×2回) 地区検討会の開催(30人×4回) 栽培講習会(30人×5回)					100%
南アルプ ス市	南アル プス市	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (果樹、野菜)	対策会議:2回 研修会開催:1回	推進協議会の開催 技術講習会の開催 防止柵の設置	対策会議:2回 研修会開催:1回	推進協議会の開催 技術講習会の開催 防止柵の設置			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
南アルプ ス市	南アル プス市	産地競争力 の強化(牛)	生産性向上	畜産生産基 盤育成強化 (乳用牛、肉 用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印 刷物の発行	南アルプス市酪肉近代化 計画の作成	現地調査、検討会の開催、印 刷物の発行					100%
南アルプ ス市	巨摩野 農協果 実部	産地競争力 の強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (スモモ)	化学肥料・化学合成農薬 の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 講習会の開催	化学肥料 67.9%削減 化学農薬 27.8%削減	推進協議会:2回 実証ほ:3ヶ所 講習会開催:2回			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
南アルプ ス市	巨摩野 農協蔬 菜部	産地競争力 の強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (きゅうり)	化学肥料・化学合成農薬 の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 研修会の開催	化学肥料 59.3%削減 化学農薬 32.4%削減	推進協議会の開催:2回 実証ほ設置:3回 研修会の開催:1回			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
南アルプ ス市	巨摩野 農協	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト、 きゅうり)	推進協議会:2回 減農薬展示圃:2ヶ所 品種展示圃:2ヶ所	推進協議会の開催 減農薬栽培展示圃設置 優良品種展示圃設置	推進協議会:4回 減農薬展示圃:2ヶ所 品種展示圃:2ヶ所	推進協議会の開催:4回 減農薬栽培展示圃設置:2ヶ所 優良品種展示圃設置:2ヶ所					100%
南アルプ ス市	南アル プス富 土川清 流菜園 生産組 合	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト)	推進協議会:2回 視察研修会:3回 消費者交流会:1回 現地研修会:1回 マーケティング調査:2回	推進協議会の開催 先進地視察研修会の開催 消費者交流会の開催 現地研修会の開催 マーケティング調査の実施	推進協議会:2回 視察研修会:3回 消費者交流会:1回 現地研修会:1回 マーケティング調査:2回	推進協議会の開催:2回 先進地視察研修会の開催:3回 消費者交流会の開催:1回 現地研修会の開催:1回 マーケティング調査の実施:2回					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1.取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4.地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:甲州市)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
甲州市 (勝沼町)	甲州市 (勝沼町)	産地競争力 の強化	生産性向上	果樹 (ぶどう)	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 鳥獣害被害調査の実施 行動計画の作成 啓発活動	推進協議会:2回 地区検討会:3回	推進協議会の開催(15人×2回) 地区検討会の開催(50人×3回) 鳥獣害被害調査の実施 (8人×2回) 行動計画の作成(70部)					100%
甲州市 (旧塩山市 玉宮・大藤)	甲州市 (旧塩山 市)	産地競争力 の強化	生産性向上	果樹 (もも)	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催 現地調査 啓発活動	推進協議会:2回 地区検討会:4回	推進協議会の開催(40人×2回) 地区検討会の開催(50人×4回) 現地調査(15人×4回) 啓発活動(10人×4回)					100%
甲州市	フルー ツ山梨 農協 勝沼ブ ロック 生産部 会	産地競争力 の強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (ブドウ)	農薬散布回数5回削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 栽培講習会の開催 経営診断 消費者動向調査	化学農薬7回削減	推進協議会の開催:10回 実証ほ設置:4ヶ所 栽培講習会の開催:2回 経営診断:4戸 消費者動向調査:1回			事業内容は計画どおり実施したことか ら、とした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名: 笛吹市)

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
笛吹市 (旧春日 居町)	笛吹市	産地競争力 の強化	生産性向上	果樹 (もも)	推進協議会: 2回 地区検討会: 4回	推進協議会の開催 地区検討会の開催	推進協議会: 3回 地区検討会: 7回	推進協議会の開催(17人×3回) 視察研修(22人×1回) 地区検討会の開催(16人×7回) 視察研修(15人×1回)					100%
笛吹市	(株)山梨県食 肉流通 セン ター	産地競争力 の強化	生産性向上	畜産技術の 実用化	県内肉用牛農家75件の付 加価値情報のデータベ ス化及び情報発信の充実	トレーサビリティシステムの維 持管理、ハード整備、デー タ集計費	県内肉用牛農家75件の付 加価値情報のデータベ ス化及び情報発信の充実	トレーサビリティシステムの維持 管理、ハード整備、データ集計 費					100%
笛吹市 (旧芦川 村)	笛吹農 協 芦川支 所	産地競争力 の強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (ホウレンソウ)	化学肥料・化学合成農薬 の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 栽培講習会の開催	化学肥料 37.4%削減 化学農薬 33.3%削減	推進協議会の開催: 1回 実証ほ設置: 1.8ha 栽培講習会の開催: 2回			事業内容は計画どおり実施したことか ら、 とした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:身延町)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
身延町	身延町	産地競争力 の強化	生産性向上	鳥獣害防止 (大豆)	対策会議:2回 研修会開催:2回 啓発資料の作成、配布: 4,000部	対策会議の開催 学習会の開催 啓発資料の作成、配布 獣害防除技術の導入	対策会議:2回 研修会開催:2回 啓発資料の作成、配布: 4,000部	対策会議の開催 学習会の開催 啓発資料の作成、配布 獣害防除技術の導入			事業内容は計画どおり実施したことか ら、とした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

- (注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。
3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:北杜市)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
北杜市	はくしゅう道の 駅利用 組合	産地競争力の 強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (野菜)	化学肥料・化学合成農薬 の3割削減	推進協議会の開催 実証ほ設置 先進地研修 栽培講習会の開催 啓発資料の作成	化学肥料 74.4%削減 化学農薬 74.6%削減	推進協議会の開催:3回 実証ほ設置:5ヶ所 先進地研修:1回 栽培講習会の開催:1回 啓発資料作成:2枚			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%
北杜市	梨北農 協	産地競争力の 強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト)	講習会開催:2回 研修会開催:1回 地区検討会:4回 消費宣伝会:2回 打ち合わせ検討会:2回 推進協議会:3回	講習会開催 県外研修会の開催 地区検討会の開催 消費宣伝会の開催 打ち合わせ検討会の開催 推進協議会の開催	講習会開催:2回 研修会開催:1回 地区検討会:4回 消費宣伝会:2回 打ち合わせ検討会:2回 推進協議会:3回	講習会開催:2回 県外研修会の開催:1回 地区検討会の開催:4回 消費宣伝会の開催:2回 打ち合わせ検討会の開催:2回 推進協議会の開催:3回					100%
北杜市 (旧小淵 沢町)	小淵沢 町	産地競争力の 強化	生産性向上	鳥獣害防止 (水稲)	対策会議:2回 研修会開催:1回	協議会の開催 電気柵の設置 効果の検討会 学習会の開催	対策会議:2回 研修会開催:1回	協議会の開催 電気柵の設置 効果の検討会 学習会の開催			事業内容は計画どおり実施したことから、とした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:中央市)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
中央市 (旧田富 町)	中央市 (旧田富 町)	産地競争力 の強化(牛)	生産性向上	畜産生産基 盤育成強化 (乳用牛、肉 用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印 刷物の発行	田富町酪肉近代化計画の 作成	現地調査、検討会の開催 印刷物の発行					100%
中央市	農事組 合法人 しんせ ん組	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト、ホ ウレンソウ、 イチゴ)	推進協議会:3回 先進地視察研修会:1回 現地研修会:1回 実需者との販売検討会:1 回	推進協議会の開催 先進地視察研修会の開催 現地研修会の開催 実需者との販売検討会の開 催	推進協議会:5回 先進地視察研修会:1回 現地研修会:1回 実需者との販売検討会:2 回	推進協議会の開催:5回 先進地視察研修会の開催:1回 現地研修会の開催:1回 実需者との販売検討会の開催: 2回					100%
中央市	中巨摩 東部農 協	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増野 菜(トマト、きゅ うり)	推進協議会:2回 減化学肥料展示圃:2ヶ所 実態調査:1回	推進協議会の開催 減化学肥料展示圃設置 先進地実態調査	推進協議会:2回 減化学肥料展示圃:2ヶ所 実態調査:1回	推進協議会の開催:2回 減化学肥料展示圃設置:2ヶ所 先進地実態調査:1回					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合には×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:昭和町)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
昭和町	山梨県 乳用牛 群検定 組合	産地競争力 の強化	生産性向上	家畜改良増 殖	県内酪農家の23戸で牛群 検定を実施	検定実施計画の策定 検定記録とりまとめ、検定員 謝金、乳成分検査、通信費	県内酪農家の25戸で牛群 検定を実施	検定実施計画の策定 検定記録とりまとめ、検定員謝 金、乳成分検査、通信費					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、において100%、において50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(市町村名:市川三郷町)

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
市川三郷 町	西八代 郡農協 ナス部 会	産地競争力 の強化	農畜産業環 境保全	環境保全 (ナス)	化学肥料・化学合成農薬 の3割削減	推進協議会の開催 委員会の開催 市場動向調査 実証ほ設置 技術講習会の開催	化学肥料 33.5%削減 化学農薬 15.7%削減	推進協議会の開催:3回 委員会の開催:2回 市場動向調査:2回 実証ほ設置:3ヶ所 技術講習会の開催:3回			化学肥料については目標を達成し た。化学農薬については、害虫の発 生が多く殺虫剤の散布回数が増加し たため、3割削減の目標には至らな かったが、全体として76%と概ね達成 できたためとした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1.取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4.地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政
いて記入

(市町村名:富士河口湖町)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績				
富士河口湖町(旧上九一色村)	富士河口湖町(旧上九一色村)	産地競争力の強化	生産性向上	畜産生産基盤育成強化(乳用牛、肉用牛)	市町村酪近計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行	上九一色村酪肉近代化計画の作成	現地調査、検討会の開催、印刷物の発行				

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

改局等にお

成果目標の
達成率

100%

林水産省経営

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県(畜産課団体))

市町村名 (または 地区名)	事業実施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体 による評価	都道府県 による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
山梨県	関東生乳販売農業協同組合連合会	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	生乳乳製品流通	平成17年度の生乳の計画生産の目標数量の達成 1,319,946t	計画生産推進会議開催、酪農経営実態調査	平成17年度の生産実績は目標数量をわずかに上回ったものの、脱脂粉乳の農家還元を実施し、計画的生産を達成できた。 1,342,223t	計画生産推進会議開催、酪農経営実態調査					100%
山梨県	家畜改良協会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	関係者25名で牛群検定研修会を年2回開催	牛群検定研修会の開催、検定推進分析指導実施	牛群検定講習会延べ75名に対し3回開催	牛群検定研修会の開催、検定推進					100%
山梨県	改良協会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	牛群検定実施農家のうちジャージー種農家を除く21名の農家について調整交配等を実施	調整交配指導調査、検定雌牛保留育成調査、検定雌牛計画交配、検定雌牛分娩調査	牛群検定実施農家の21名について調整交配等を実施	調整交配指導調査、検定雌牛保留育成調査、検定雌牛計画交配、検定雌牛分娩調査					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合には×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県(花き農水産課団体))

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
山梨県	酒造好 適米需 給安定 対策推 進協議 会	産地競争力 の強化	生産性向上	土地利用型 (水稲)	優良産地の調査:2回 技術講習会の開催:2回	優良農地の調査 技術講習会の開催	優良産地の調査:2回 技術講習会の開催:2回	優良産地の調査 技術講習会の開催 啓発活動 PRパンフレット作成 技術手引き作成					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1.取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4.地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:山梨県(農業技術課団体))

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実 績	事業実績					
山梨県	県農協 中央会	産地競争力 の強化	農作業の機 械化・安全の 確立	農作業生産 体制保安	安全推進会議:2回 研修会:1回 啓発資料:40,000部	安全推進会議の開催 研修会の開催 啓発資料の作成	安全推進会議:2回 研修会:1回 啓発資料:67,000部	安全推進会議の開催 研修会の開催 啓発資料の作成			事業内容は計画どおり実施したことから、 とした。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

- (注) 1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
 2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合に×を記入する。
 3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。
 4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、 においては100%、 においては50%、×においては0%の達成率とする。